

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日  
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ウィザス  
コード番号 9696 URL <http://www.with-us.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀川 一晃  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 井尻 芳晃  
定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日  
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

TEL 06-6264-4202  
配当支払開始予定日 平成21年6月12日

(百万円未満切捨て)

### 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	13,769	4.9	849	△18.5	598	△33.5	32	—
20年3月期	13,132	0.6	1,042	△30.9	899	△38.6	△122	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	3.29	—	0.7	4.9	6.2
20年3月期	△12.94	—	△2.9	7.2	7.9

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △56百万円 20年3月期 43百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	11,768	4,345	36.9	432.19
20年3月期	12,456	4,276	34.3	452.94

(参考) 自己資本 21年3月期 4,345百万円 20年3月期 4,276百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,660	△560	△1,107	2,079
20年3月期	739	△2,484	1,587	2,086

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	5.50	—	8.00	13.50	127	—	2.8
21年3月期	—	5.50	—	8.00	13.50	135	410.3	3.1
22年3月期 (予想)	—	5.50	—	8.00	13.50		135.7	

### 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	5,984	0.3	△533	—	△702	—	△680	—	△67.71
通期	13,922	1.1	676	△20.4	404	△32.3	100	211.3	9.95

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 — 社 (社名 ) 除外 — 社 (社名 )  
 (注)詳細は、9ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 10,440,000株 20年3月期 10,440,000株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 377,613株 20年3月期 997,813株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	11,924	1.7	642	△26.4	545	△21.3	62	—
20年3月期	11,730	△1.9	873	△35.0	693	△45.9	△304	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	6.44	—
20年3月期	△32.08	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	10,251	4,055	39.6	403.04
20年3月期	10,997	3,954	36.0	418.79

(参考) 自己資本 21年3月期 4,055百万円 20年3月期 3,954百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	5,373	2.8	△424	—	△480	—	△444	—	△44.17
通期	12,148	1.9	646	0.5	525	△3.7	194	209.2	19.34

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページの「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(売上計上基準の変更について)

高卒認定・サポート校・通信制高校事業部門におきまして、施設利用収入とその他の収入の一部について、従来は現金受領時に売上として計上しておりましたが、収益と費用との対応関係をより適正に表示することを目的に、翌連結会計年度から受講期間に応じて売上計上する方法に変更いたします。当該会計処理方法による業績への影響は、従来の方法によった場合と比較して、連結売上高につきまして5億90百万円減少する見込みであります。生徒数の増加と経費削減に注力し、上記の連結売上高、連結営業利益、連結経常利益、連結当期純利益を見込んでおります。なお、当該会計処理方法による業績への影響は翌連結会計年度のみとなります。また、当該処置は会計上の処理であり、入金方法の変更を伴うものではないため、資金面での影響はありません。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題から端を発した国際金融情勢の動揺や急速な円高などにより、企業業績は大幅に悪化し、先行き不透明感がさらに強まる展開となってまいりました。当業界におきましても少子化傾向の継続、可処分所得の減少による教育支出の伸び悩み、競合環境の一層の激化が進行し、ドメインの拡大を意図したM&Aや提携による業界再編が行われております

このような外部環境の中、当社グループでは経営理念（顧客への貢献・社員への貢献・社会への貢献）に基づき、最善の授業の質の追求にこだわり、「成績向上」を柱とした教育の質的向上による生徒・保護者満足度向上に取り組んでまいりました。また、社員の自己変革・自己成長を加速化し、次代のリーダーの育成を推進するとともに、2校目の通信制高校の開校等、学校教育分野への更なる進出、青少年の健全育成とキャリア育成のための教育分野に注力してまいりました。

具体的には、教員毎の担当クラス成績向上度等の指標を全社オープン化するとともに、指導法研修を強化いたしました。また、新規10校の開校および全館当社仕様による独立校舎5校の設置（内、1校は新規校）等による設備の増強、更には高付加価値サービスの提供を意図して、株式会社増進会出版社（Z会）と業務・資本提携を、株式会社市進と業務提携を、株式会社アルクと業務・資本提携を行いました。

経営基盤の充実面におきましては、一層の理念浸透と個々の社員の自己成長を支援するために、「アマーバ経営」を全社導入し、各校単位での経営者意識を持った人材育成に注力するとともに、内部統制システムの構築とコンプライアンス意識の全従業員への徹底を進めてまいりました。

さらに、コーポレートビジョンである「社会で活躍できる人づくりを実現できる最高の教育機関」を目指し、学校教育の分野においても構造改革特区を活用した2校目の通信制高校としてウィザス ナビ高等学校を開校するとともに、中・高生向けキャリア教育講座の実施ならびに「いじめ問題」に対する情報発信やカウンセリング活動を実施してまいりました。

以上の結果として、当連結会計年度における当社グループの連結売上高は137億69百万円（前期比4.9%増）となり、連結営業利益は8億49百万円（前期比18.5%減）、連結経常利益は5億98百万円（前期比33.5%減）、当期純利益は投資有価証券評価損2億80百万円および減損損失86百万円を特別損失として計上するため32百万円（前期は1億22百万円の当期純損失）となりました。

事業の部門別の業績は次のとおりであります。

#### (学習塾事業)

既存校における好調な生徒増と前年度より連結子会社となった株式会社佑学社も堅調に推移し、新規7校・移転8校（内、独立校舎4校）の設備増強と相まって、期末生徒数は17,755人（前期比6.6%増）と過去最高の生徒数となりました。その結果、売上高は72億60百万円（前期比6.2%増）となりましたが、先行投資的要素の強い独立校舎等の設備および人員の増強、CRM強化のためのIT投資、内部統制等の管理機能強化のためのコスト増により、営業利益は11億49百万円（前期比2.7%減）となりました。（営業利益には本社管理部門の間接費用は配賦させておりません。）

#### (高卒認定・サポート校・通信制高校事業)

平成20年4月のウィザス ナビ高校開校が寄与し、通信制高校部門およびサポート校部門での堅調な生徒数の増加は見られたものの、高卒認定コースの広報訴求および高卒認定試験制度の普及活動の不足から、新規入学者数の減少等により、期末生徒数9,726人（前期比2.5%増）となりました。その結果、売上高については59億84百万円（前期比0.1%減）、新規3校・移転1校による設備・人員の増強、通信制高校基幹システム等のIT投資、内部統制等の管理機能強化のためのコスト増により、営業利益は9億86百万円（前期比17.3%減）となりました。（営業利益は本社管理部門の間接費用は配賦させておりません。）

\* 高卒認定試験＝文部科学省の実施する高等学校卒業程度認定試験をさします。

#### (その他の収益事業)

その他の収益事業は、幼児教育事業部門、スクールシティ事業部門、キャリアサポート事業部門、健康情報関連事業部門、テナント賃貸収益、および連結子会社の広告代理業の外部売上に係る業績を計上しており、売上高は5億23百万円（前期比72.0%増）、営業損失は1億39百万円（前期は23百万円の営業損失）となりました。

(参考：事業部門別の売上高及び生徒数の状況)

(単位：千円、未満切捨て)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			増減率
	生徒数	金額	構成比	生徒数	金額	構成比	
	人	千円	%	人	千円	%	%
学習塾事業	14,434	6,611,276	50.4	15,046	6,788,607	49.3	2.7
学習塾事業(連結 子会社)	1,546	222,932	1.7	1,542	471,879	3.4	111.7
高認・サポート校 ・通信制高校事業 (299)	7,696	5,993,238	45.6	7,737	5,984,657	43.5	△0.1
その他の収益事業	458	304,595	2.3	542	523,918	3.8	72.0
計	24,134	13,132,042	100.0	24,867	13,769,062	100.0	4.9

(注1) 学習塾事業(連結子会社)は、平成19年9月末に株式100%を取得した連結子会社である(株)学社に係るものがありますが、前連結会計年度における生徒数および金額は、全株式取得後の6か月分の平均生徒数と連結売上高を記載しております。また、同社の決算期は2月であり、生徒数と売上高との関連性を欠くため、区分して記載しております。尚、当連結会計年度につきましては通期の業績であります。

(注2) 高認・サポート校・通信制高校事業部門の生徒数において、通信制高校とサポート校に併用在籍する生徒がいるため、通信制高校の生徒数についてはサポート校に在籍せず、通信制高校のみに在籍する生徒数をカウントしております。( )内にその内数を記載しております。(サポート校に併用在籍する生徒はサポート校の生徒数としてカウントしております。)

(注3) 幼児教育部門、スクールシティ事業部門、キャリアサポート事業部門、および連結子会社の教育に係る広告代理業につきましては、本来「教育事業」に区分すべきものでありますが、重要性が乏しいため「その他の収益事業」に含めております。「その他の収益事業」は幼児教育事業部門、スクールシティ事業部門、キャリアサポート事業部門、健康情報関連事業部門、テナント賃貸収益、および連結子会社の教育に係る広告代理業の外部売上に係る売上高を記載しておりますが、生徒数は幼児教育事業部門のみの在籍生徒数を記載しております。

(注4) 生徒数は期中平均数を記載しております。

(注5) 記載金額には、消費税等は含んでおりません。

## ② 次期の見通し

今後の見通しとしましては、新学習指導要領への移行を受けて教育サービスに対する需要を喚起するものと思われませんが、景気回復の見通しがつかず、個人消費の低迷が続くものと予想され、業界内での生徒獲得のためのサービス間競争が激化するものと推測されます。

このような状況の中、当社グループは顧客満足度の向上と多様化する教育ニーズにきめ細かく対応することにより、コーポレートビジョンである「社会で活躍できる人づくりを実現できる最高の教育機関」の実現を目指します。

学習塾事業部門におきましては、「一層の成績向上」を柱とした教育サービスの質的充実、より顧客の受講しやすい教科選択制の実施、提携各社との連携をもとに高付加価値サービスとして実施する「Z会教材活用コース」や「個別対応型web授業ウイングネット」の本格開講、新規5校・移転9校（内、独立校舎3校）の校展開等により、生徒数の増加に注力してまいります。

高卒認定・サポート校・通信制高校事業部門におきましては、メディアを活用した高卒認定試験制度普及活動の推進、きめ細かな教育ニーズに対応するための「個別対応型web授業ウイングネット」の校展開、未出校地域の潜在顧客や全日制高校生が高卒認定コースを受講し易くするための在宅型web通信講座「高認スーパーゲットコース」の開講、他企業の従業員教育・資格教育の一環としての提携型通信制高校授業の展開等により、生徒数の増加に注力してまいります。

グループ全体では、改めて経営理念の浸透と経営管理手法として導入してまいりました「アメーバ経営の深化」により、付加価値の高いサービスの提供と新たな教育サービスの開発を通じて、企業の継続的発展と企業価値の向上に注力してまいります。

通期の業績としましては、連結売上高139億22百万円、連結営業利益6億76百万円、連結経常利益4億4百万円、連結当期純利益1億円を見込んでおります。

### (売上計上基準の変更について)

高卒認定・サポート校・通信制高校事業部門におきまして、施設利用収入とその他の収入の一部について、従来は現金受領時に売上として計上しておりましたが、収益と費用との対応関係をより適正に表示することを目的に、翌連結会計年度から受講期間に応じて売上計上する方法に変更いたします。当該会計処理方法による業績への影響は、従来の方法によった場合と比較して、連結売上高につきまして5億90百万円減少する見込みであります。生徒数の増加と経費削減に注力し、上記の連結売上高、連結営業利益、連結経常利益、連結当期純利益を見込んでおります。

なお、当該会計処理方法による業績への影響は翌連結会計年度のみ影響となります。また、当該処置は会計上の処理であり、入金方法の変更を伴うものではないため、資金面での影響はありません。

## (2) 財政状態に関する分析

### [資産、負債、純資産の状況]

#### ① 資産の部

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度に比べ6億88百万円減少し、117億68百万円（前年同期比5.5%減）となりました。これは主に、校舎の移転・統合を主とした有形固定資産の取得による増加はあったものの、財務基盤の健全化を意図した土地の売却、ソフトウェア等の無形固定資産の償却、並びに、時価評価による投資有価証券の簿価切り下げによる減少が主なものであります。

#### ② 負債の部

当連結会計年度における負債の額は、前連結会計年度に比べ7億57百万円減少し、74億22百万円（前年同期比9.3%減）となりました。これは主にシンジケートローンの早期返済による長期借入金の減少によるものであります。

#### ③ 純資産の部

当連結会計年度における純資産の額は、前連結会計年度に比べ68百万円増加し、43億45百万円（前年同期比1.6%増）となりました。これは主に当期純利益の増加ならびに土地売却に伴う土地再評価差額金の減少等によるものであります。

### [キャッシュ・フローの状況]

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7百万円減少し、20億79百万円（前期比0.3%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は16億60百万円（前連結会計年度に比べ9億20百万円の資金の増加）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益1億56百万円の計上、非資金取引として、減価償却費を5億73百万円、投資有価証券評価損を2億80百万円計上したことに加え、前受金の増加90百万円の資金の増加があったことによるものであります。

#### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は5億60百万円（前連結会計年度は24億84百万円の資金の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出8億72百万円、投資有価証券の取得による支出1億50百万円、貸付金の実行による支出76百万円の資金の減少があったものの、有形固定資産の売却による収入7億1百万円の資金の増加があったことによるものであります。

#### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は11億7百万円（前連結会計年度は15億87百万円の資金の取得）となりました。これは主に借入金の実行による収入24億22百万円、社債の発行による収入5億円、自己株式の処分による収入1億65百万円の資金の増加がありましたが、借入金の返済による支出38億13百万円、社債の償還による支出2億50百万円、配当金の支払額1億29百万円の資金の減少があったことによります。

(参考：キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	42.3 %	43.4 %	38.3 %	36.9 %
時価ベースの自己資本比率	69.2 %	44.3 %	18.3 %	15.5 %
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	102.9 %	167.7 %	480.1 %	145.1 %
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	93.3 倍	60.5 倍	19.8 倍	23.5 倍

(注) 指標の算式は次のとおりであります。

・ 自己資本比率：株主資本／総資産

平成19年3月期以降については、(純資産の部合計－新株予約権－少数株主持分)／総資産

・ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・ キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・ インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、何れも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を最重要課題の一つと考えており、これまでも安定配当を主眼に置いた配当政策を実施してまいりました。

利益配分の基本方針としましては企業体質の強化および内部留保に留意しながらも、安定配当に主眼を置いた考え方をとっております。従いまして、今後とも現状水準の安定配当を維持しつつ、当期純利益が増加した場合は積極的な配当政策を実施していく所存であります。

このような方針に基づき、当期の利益配当金につきましても1株につき13円50銭を予定しております。また、次期の配当金については前述の基本方針に則り決定する予定です。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

#### ① 業界の競合状況について

構造的な少子化傾向が継続するなか、市場規模の縮小と相まって生徒獲得競争は厳しい競合が継続しており、ドメインの拡大を意図したM&Aや提携による業界再編が行われております。今後、展開地域内での競合状況だけでなく、業界内の再編動向等についても迅速に対応していけない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 人材確保について

当社では500名を超える社員と1,600名を超える非常勤講師を雇用しておりますが、優秀な教員の継続的確保や育成が困難になった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③ 教育制度の変更について

学習指導要領の改定等、行政による教育制度の変更は度々発生しております。制度変更に対して早期に察知できなかつたり、適切な対応ができなかつたりした場合は、ビジネス・チャンスの逸失や集客の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④ 個人情報の取扱いについて

当社グループでは、当連結会計年度の期中平均生徒数でも約2万4千名強の生徒が在籍しており、卒業生分を含めると多数の個人情報を有しております。当社グループの対策の一環として、プライバシー・マークの取得をしておりますが、何らかの原因により個人情報が流出した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 大規模自然災害によるリスクについて

当社グループが展開している地域において、大規模な地震、新型インフルエンザの大流行等の自然災害が発生した場合、昨年度開発いたしましたインターネット上のネットスクールの集合体「\*スクールシティ」による在宅型web通信講座によって対応することとしておりますが、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

\*「スクールシティ」は、インターネット上のネットスクールの集合体です。受講者は、スクールシティに所属することで、地域・時間に制約されることなくノンストップで、総合的な教育サービスを受けることができます。



## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社ウィザス）および子会社8社（株式会社ブリーズ、株式会社ハーモニック、株式会社SRJ、株式会社ナビ、株式会社トマティスジャパン、株式会社尚や、株式会社佑学社、株式会社グローバルエール）、並びに関連会社6社（株式会社第一プログレス、株式会社ウィルシステム、株式会社キャリアナビ、株式会社メリック教育システム、株式会社フォレスト、株式会社翻訳センター）により構成されています。当連結会計年度のグループ会社の異動状況は、連結子会社として、平成21年2月に学校法人エール学園との共同出資により、株式会社グローバルエール（持分比率70%）を新規設立いたしました。

また、前連結会計年度末まで非連結子会社であった、株式会社尚やは重要性が増したため、持分法適用の非連結子会社としております。

### 当社グループの概要

#### 広告代理業グループ（2社）

株式会社ブリーズは大阪を中心に西日本地域で広告代理業を中心とした事業を行っており、株式会社第一プログレスは首都圏を中心とした地域で、広告代理業、出版事業を主たる業務とした事業活動を行っております。当社の生徒募集を含めた広告宣伝・人材募集企画、当社が使用する各種教材の制作や印刷物等、それぞれの地域で当社との連携を深め、効果的な生徒募集戦略にも寄与しております。

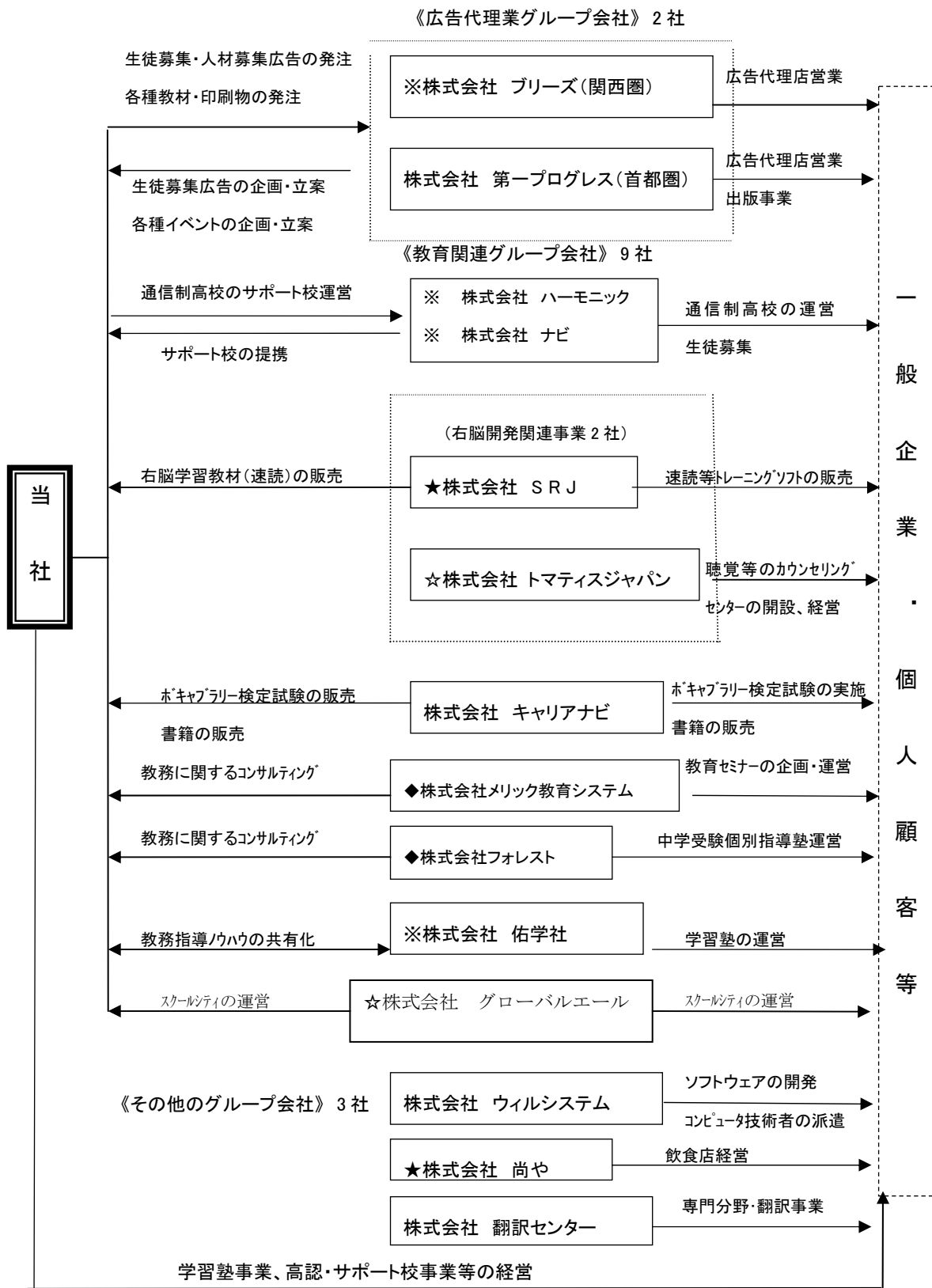
#### 教育関連グループ（9社）

株式会社佑学社は、大阪府内で学習塾を経営しており、当社の学習塾事業部門とのノウハウの共有化を通じて、お互いの教務内容のより一層の充実を実現すべく運営しております。株式会社SRJは、主に速読用学習ソフトの開発や速読教室の展開活動を行っており、当社の教室においても右脳開発コースを取り入れ、当社と緊密な取引を行っております。株式会社キャリアナビは、当社および共同出資企業の塾生や一般の方を対象に、主にボキャブラリー英語検定資格試験の販売を中心とした教育事業を行っております。株式会社ハーモニックは、内閣府による構造改革特区を活用して、株式会社による広域通信制単位制高等学校の設立を茨城県高萩市に提案、その通信制高校を運営するために設立した当社の100%子会社であります。同じく株式会社ナビは、株式会社ハーモニックと同様に、構造改革特区を活用した当社グループで2番目の広域性通信制単位制高等学校の運営をするために設立した子会社で、平成20年4月に開校いたしました。株式会社トマティスジャパンは、聴覚・心理等に関するカウンセリングセンターの運営やカウンセラーの養成講座を開設していますが、右脳開発関連事業という共通のジャンルにより株式会社SRJと連携を深め顧客開拓に取り組んでおります。株式会社メリック教育システムは、教務に関するコンサルティングや教育セミナー等の企画・運営を行っております。株式会社フォレストは、中学受験専門の個別指導塾の運営を行っております。株式会社グローバルエールは、ネット・web等を活用した日本語等の語学教育および能力開発養成に関する教育講座の企画・立案・販売を行っております。

#### その他のグループ会社（3社）

株式会社ウィルシステムは北海道地区を中心にコンピューター技術者の企業への派遣、ソフトウェア開発等の事業を行っております。株式会社尚やは、食を通して沖縄の自然と文化を守り、顧客へ喜びを与えるべく主に沖縄料理を提供する店舗を運営しております。株式会社翻訳センターは、医療翻訳、特許翻訳、金融翻訳、工業（IT関連）翻訳など、企業向けの専門分野の翻訳を行っております。

以上の企業集団等の関係を図示すれば以下ようになります。



※印 連結子会社

★印 持分法適用非連結子会社

☆印 非連結子会社

◆印 関連会社で持分法非適用会社

無印 関連会社で持分法適用会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは「顧客への貢献」・「社員への貢献」・「社会への貢献」という経営理念に基づき、「社会で活躍できる人づくりを実現できる最高の教育機関をめざす」というコーポレートビジョンを掲げており、単に生徒のみならず、社員・スタッフを含め、「社会で活躍できる人づくり」に全企業活動をコンセントレートして、その実現を目指しております。そのために、私たちは具体的な方針として、

- ① 現行の学校教育制度の中で、履修内容をより確かに理解・定着するための洗練された教育システムの構築
- ② 現行の学校教育では対応できない教育分野での独自のプログラムとノウハウの確立
- ③ 教育の場の多様化にいち早く対応し、類のない完成度の高い教育の確立

等の方針を掲げ、これらの実践を通じてより一層の経営基盤の強化を図り、株主・顧客・社員にその成果を還元できる企業づくりを目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは投下資本の効率性を重視する観点から総資産経常利益率を重要な経営指標とし、その構成要素である売上高経常利益率と総資本回転率については特に重要と考えております。

#### (3) 中長期的な経営戦略

少子化傾向の継続による一層の選別化が進む中、当教育業界においても競合が激化し、業界再編もますます進むものと予測しております。そのような中、当社グループの中長期的な経営戦略といたしましては最善の授業の質の追求にこだわり、「成績向上」を柱とした教育の質的向上による生徒・保護者満足度向上に取り組みます。また、教育サービス関連分野を中心に、M&A・資本提携・業務提携・新会社設立等も含め、積極的な市場の開発と新しい業態・サービスの構築を目指してまいります。

具体的には、東大をはじめハイレベルの通信教育指導で定評のある株式会社増進会出版社（Z会）との業務・資本提携、株式会社市進とのwebでの映像指導コンテンツ「ウィングネット」の導入で業務提携、株式会社アルクとのeラーニング・語学教育コンテンツの開発および販売に関する業務・資本提携に見られるように、同業他社を含めた様々な連携を通して、新たな業態開発とサービス力の向上に努め、更なる発展を図ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の経済状況は先行きの不透明感が一層加わり、消費動向に大きな影響が出るおそれをはらみつつ、各家庭における教育費の支出にも影響が生じるおそれも観測されるようになってまいりました。そうした中、当社グループでは次に掲げる事項を当面の対処すべき課題として認識し、対処してまいります。

学習塾事業におきましては、難関校の合格実績確保、全教員の教務力の底上げと顧客対応能力の強化、新規エリアへの参入・校舎設備更新による集客上の競合優位確保、同業他社との差別化によるブランド力の強化等が対処すべき最重要課題と認識しております。このような課題に対する対処といたしまして、難関校合格を目的とした専門校（ブランド名、シニール合格指導会）の拡大、優秀な人材確保のための人材採用部門の確立および顧客満足度調査・研修の強化、独立型校舎の開校による地域ナンバーワン戦略の展開を実施してまいります。

高卒認定・サポート校・通信制高校事業におきましては、高卒認定制度活用の啓蒙・普及活動の活性化と市場拡大、当社グループの校舎展開地域での学校との信頼関係に基づく生徒の紹介入学の強化、サポート校・通信制高校事業における一層の連携強化と効率的業務運営の強化、同業他社との差別化によるブランド力の強化等が対処すべき最重要課題と認識しております。このような課題に対する対処といたしまして、メディア・書籍を活用した高卒認定試験制度の認知拡大施策による市場占有率の向上、個別の学校訪問・全国レベルでの教育イベントの実施等による学校担当者との信頼関係の構築、高卒認定・サポート校と通信制高校間での連携した運営による業務の円滑化と効率化を実施してまいります。

当社グループとしましては、「社会で活躍できる人づくりを実現できる最高の教育機関をめざす」というコーポレートビジョン実現のため、各事業分野でのブランド・イメージの向上を図りつつ、経営理念に基づいたグループ全体のシナジー向上と提携・M&Aによる新市場・新サービスへの参入を果敢に行ってまいります。

#### (5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

#### (6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,093,655	2,086,586
受取手形及び売掛金	2,632	35,159
授業料等未収入金	450,839	460,569
有価証券	—	6,875
たな卸資産	93,160	—
商品及び製品	—	12,874
教材	—	54,898
原材料及び貯蔵品	—	12,627
繰延税金資産	129,538	126,432
未収還付法人税等	150,909	202
その他	386,703	375,068
貸倒引当金	△33,453	△28,837
流動資産合計	3,273,985	3,142,457
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,016,528	4,125,836
減価償却累計額	△1,752,662	△1,641,150
建物及び構築物（純額）	2,263,865	2,484,686
土地	1,223,622	908,271
建設仮勘定	212,110	62,000
その他	555,379	654,711
減価償却累計額	△358,322	△445,836
その他（純額）	197,056	208,874
有形固定資産合計	3,896,654	3,663,832
無形固定資産		
ソフトウェア	326,993	302,491
その他	283,875	201,893
無形固定資産合計	610,868	504,385
投資その他の資産		
投資有価証券	1,553,515	1,405,659
長期貸付金	287,036	253,158
差入保証金及び敷金	1,394,057	1,442,033
前払年金費用	107,467	30,815
繰延税金資産	460,066	463,356
保険積立金	678,758	670,257
その他	160,905	271,386
貸倒引当金	△172,513	△225,714
投資その他の資産合計	4,469,294	4,310,953

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
固定資産合計	8,976,818	8,479,171
繰延資産		
創立費	455	303
開業費	205,504	146,185
繰延資産合計	205,960	146,489
資産合計	12,456,763	11,768,118
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	235,936	273,356
短期借入金	1,360,832	950,832
1年内償還予定の社債	206,000	94,000
未払金	393,882	401,189
未払法人税等	61,637	88,645
未払消費税等	9,043	35,835
前受金	2,776,554	2,866,738
賞与引当金	207,263	213,209
その他	177,269	274,002
流動負債合計	5,428,419	5,197,809
固定負債		
社債	24,000	386,000
長期借入金	1,961,168	979,836
退職給付引当金	424,630	496,142
役員退職慰労引当金	305,832	319,538
再評価に係る繰延税金負債	309	309
その他	35,688	42,865
固定負債合計	2,751,628	2,224,692
負債合計	8,180,048	7,422,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299,375	1,299,375
資本剰余金	1,589,377	1,517,213
利益剰余金	3,030,039	2,464,704
自己株式	△380,492	△146,113
株主資本合計	5,538,299	5,135,180
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△63,273	△57,585
土地再評価差額金	△1,198,311	△731,978
評価・換算差額等合計	△1,261,584	△789,564
純資産合計	4,276,715	4,345,616
負債純資産合計	12,456,763	11,768,118

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	13,132,042	13,769,062
売上原価	9,763,419	10,527,366
売上総利益	3,368,623	3,241,695
販売費及び一般管理費	2,325,765	2,391,816
営業利益	1,042,857	849,878
営業外収益		
受取利息	13,628	10,785
受取配当金	15,729	11,557
保険解約返戻金	—	28,899
持分法による投資利益	43,519	—
イベント協力金収入	5,420	6,225
その他	24,630	21,941
営業外収益合計	102,928	79,409
営業外費用		
支払利息	37,318	70,808
貸倒引当金繰入額	153,050	107,148
開業費償却	31,296	60,252
社債発行費	1,251	14,271
持分法による投資損失	—	56,466
その他	23,504	22,213
営業外費用合計	246,421	331,160
経常利益	899,364	598,128
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,223	—
固定資産売却益	8,421	79,637
投資有価証券売却益	23,532	—
その他	5,190	6,242
特別利益合計	38,369	85,879
特別損失		
固定資産売却損	4,344	83,109
固定資産除却損	107,232	55,647
投資有価証券評価損	313,634	280,361
減損損失	61,356	86,609
役員退職慰労引当金繰入額	292,164	—
会員権評価損	1,850	—
その他	24,225	21,838
特別損失合計	804,807	527,566
税金等調整前当期純利益	132,925	156,442
法人税、住民税及び事業税	213,773	160,545
法人税等調整額	42,111	△36,230

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
法人税等合計	255,885	124,314
当期純利益又は当期純損失 (△)	△122,959	32,127

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,299,375	1,299,375
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,299,375	1,299,375
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,589,377	1,589,377
当期変動額		
自己株式の処分	—	△72,163
当期変動額合計	—	△72,163
当期末残高	1,589,377	1,517,213
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	3,444,713	3,030,039
当期変動額		
剰余金の配当	△128,788	△130,880
当期純利益又は当期純損失(△)	△122,959	32,127
自己株式の処分	—	△830
持分法適用会社の減少による持分増減額 (△は減少)	△13,601	—
持分法適用会社の増加による持分増減額 (△は減少)	△49,870	581
土地再評価差額金の取崩	△99,455	△466,332
当期変動額合計	△414,673	△565,334
当期末残高	3,030,039	2,464,704
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△344,955	△380,492
当期変動額		
自己株式の取得	△35,537	△3,984
自己株式の処分	—	238,363
当期変動額合計	△35,537	234,379
当期末残高	△380,492	△146,113
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,988,510	5,538,299
当期変動額		
剰余金の配当	△128,788	△130,880
当期純利益又は当期純損失(△)	△122,959	32,127
自己株式の取得	△35,537	△3,984
自己株式の処分	—	165,369
持分法適用会社の減少による持分増減額 (△は減少)	△13,601	—
持分法適用会社の増加による持分増減額 (△は減少)	△49,870	581
土地再評価差額金の取崩	△99,455	△466,332



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額合計	△450,211	△403,119
当期末残高	5,538,299	5,135,180
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	148,411	△63,273
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△211,684	5,687
当期変動額合計	△211,684	5,687
当期末残高	△63,273	△57,585
土地再評価差額金		
前期末残高	△1,297,766	△1,198,311
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	99,455	466,332
当期変動額合計	99,455	466,332
当期末残高	△1,198,311	△731,978
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,149,355	△1,261,584
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△112,229	472,020
当期変動額合計	△112,229	472,020
当期末残高	△1,261,584	△789,564
純資産合計		
前期末残高	4,839,155	4,276,715
当期変動額		
剰余金の配当	△128,788	△130,880
当期純利益又は当期純損失（△）	△122,959	32,127
自己株式の取得	△35,537	△3,984
自己株式の処分	—	165,369
持分法適用会社の減少による持分増減額（△は減少）	△13,601	—
持分法適用会社の増加による持分増減額（△は減少）	△49,870	581
土地再評価差額金の取崩	△99,455	△466,332
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△112,229	472,020
当期変動額合計	△562,440	68,901
当期末残高	4,276,715	4,345,616

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	132,925	156,442
減価償却費	514,131	573,689
減損損失	61,356	86,609
創立費償却額	441	151
開業費償却額	31,296	60,252
固定資産除却損	35,014	8,629
のれん償却額	12,464	24,929
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	129,027	48,585
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,712	5,945
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△32,497	71,512
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	245,832	13,706
前払年金費用の増減額 (△は増加)	70,730	76,652
受取利息及び受取配当金	△29,357	△22,343
支払利息	37,318	70,808
持分法による投資損益 (△は益)	△43,519	56,466
投資有価証券売却損益 (△は益)	△23,532	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	313,634	280,361
固定資産売却益	△8,421	△79,637
固定資産売却損	4,344	83,109
会員権評価損	1,850	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△31	△40,391
たな卸資産の増減額 (△は増加)	23,951	12,759
仕入債務の増減額 (△は減少)	△93,383	37,420
前受金の増減額 (△は減少)	127,531	90,183
その他の資産の増減額 (△は増加)	△84,907	90,960
その他の負債の増減額 (△は減少)	△14,706	41,820
その他	—	△22,718
小計	1,421,204	1,725,904
利息及び配当金の受取額	32,214	33,106
利息の支払額	△35,523	△75,524
法人税等の支払額	△678,049	△173,830
法人税等の還付額	—	151,177
営業活動によるキャッシュ・フロー	739,845	1,660,832

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△14,035	△64,065
定期預金の払戻による収入	14,022	14,050
有形固定資産の取得による支出	△1,472,424	△872,678
有形固定資産の売却による収入	83,951	701,603
無形固定資産の取得による支出	△195,754	△86,073
投資有価証券の取得による支出	△460,287	△150,092
投資有価証券の売却による収入	145,545	1,000
新規連結子会社の取得による収入	13,708	—
貸付金の実行による支出	△235,350	△76,000
貸付金の回収による収入	51,591	26,034
差入保証金及び敷金等の増加額(△)又は減少額	△93,451	△58,760
開業費の支出	△143,590	—
その他投資活動による収入	100	141,767
その他投資活動による支出	△178,620	△137,549
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,484,593	△560,764
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	2,772,000	1,972,000
短期借入金の返済による支出	△2,900,000	△2,244,000
長期借入れによる収入	2,200,000	450,000
長期借入金の返済による支出	△50,320	△1,569,332
社債の発行による収入	30,000	500,000
社債の償還による支出	△300,000	△250,000
自己株式の取得による支出	△35,537	△1,564
自己株式の売却による収入	—	165,369
配当金の支払額	△128,537	△129,625
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,587,605	△1,107,152
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△157,143	△7,084
現金及び現金同等物の期首残高	2,243,777	2,086,634
現金及び現金同等物の期末残高	2,086,634	2,079,550

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 4社</p> <p>連結子会社                      (株)ブリーズ                      (株)ハーモニック                      (株)ナビ                      (株)佑学社</p> <p>(株)佑学社は、当社が同社株式を追加取得したことにより、連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外し、連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社                      (株)SRJ                      (株)トマティスジャパン                      (株)尚や</p> <p>(株)日本速脳速読協会は平成19年10月1日(株)SRJと合併いたしました。                      (株)尚やは、平成19年7月に新規設立いたしました。</p> <p>(株)メリック教育システムは当社の同社に対する持分比率が低下したため、関連会社となりました。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、何れも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 4社</p> <p>連結子会社                      (株)ブリーズ                      (株)ハーモニック                      (株)ナビ                      (株)佑学社</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社                      (株)SRJ                      (株)トマティスジャパン                      (株)尚や                      (株)グローバルエール</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、何れも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 2社            (株)SRJ            (株)トマティスジャパン            (株)トマティスジャパンは、重要性が増加したため、当連結会計年度末より持分法を適用しております。</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 5社            (株)第一プロGRESS            (株)ウィルシステム            (株)キャリアナビ            (株)翻訳センター            (株)フォレスト            (株)フォレストは、重要性が増したため、当連結会計年度末より持分法を適用しております。なお、ユニ・チャームエデュオ(株)は、所有株式の売却により関連会社ではなくなったため、持分法の範囲から除外しております。</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 3社            (株)SRJ            (株)トマティスジャパン            (株)尚や            (株)尚やは、重要性が増したため、当連結会計年度末より持分法を適用しております。</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 5社            (株)第一プロGRESS            (株)ウィルシステム            (株)キャリアナビ            (株)翻訳センター            (株)フォレスト</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(株)佑学社は、当社が同社株式を追加取得したことにより、当中間連結会計期間末より連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外し、連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)翻訳センターは、当社の同社に対する持分比率が増加したため、当中間連結会計期間末より、新たに持分法適用会社となっております。</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は4社(株)第一プログレス、(株)ウィルシステム、(株)キャリアナビ、(株)フォレスト)ありますが、(株)第一プログレス、(株)キャリアナビ、(株)フォレストについては、同社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。また、(株)ウィルシステムについては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>(ハ)持分法を適用していない非連結子会社1社(株)尚や)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(ニ)持分法を適用していない関連会社1社(株)メリック教育システム)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は4社(株)第一プログレス、(株)ウィルシステム、(株)キャリアナビ、(株)フォレスト)ありますが、(株)第一プログレス、(株)キャリアナビ、(株)フォレストについては、同社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。また、(株)ウィルシステムについては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>(ハ)持分法を適用していない非連結子会社1社(株)グローバルエール)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(ニ)持分法を適用していない関連会社1社(株)メリック教育システム)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(株)佑学社の決算日は、2月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、3月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、(株)佑学社の決算日は、2月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、3月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。            時価のないもの            移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2)たな卸資産            教材            先入先出法による原価法</p> <p>商品・貯蔵品            最終仕入原価法</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            同左</p> <p>時価のないもの            同左</p> <p>(2)たな卸資産            教材            先入先出法による原価法(貸借対照表評価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)をしております。</p> <p>商品・貯蔵品            最終仕入原価法(貸借対照表評価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)をしております。            (会計方針の変更)            当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。            これによる損益に与える影響はありません。</p>



	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(1)有形固定資産            定率法を採用しております。            ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法を採用しております。            なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。            建物及び構築物 5～50年            その他 3～20年</p> <p>(会計方針の変更)            法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。            これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ19,565千円減少しております。</p> <p>(追加情報)            法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。            これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ2,622千円減少しております。</p> <p>(2)無形固定資産            定額法を採用しております。            なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(ハ) ———</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(1)有形固定資産(リース資産を除く)            定率法を採用しております。            ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法を採用しております。            なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。            建物及び構築物 5～50年            その他 3～20年</p> <p>(2)無形固定資産            定額法を採用しております。            なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(ハ)リース資産            リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。            なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(二)重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(1)創立費            5年の定額法で処理する方法を採用しております。なお、平成18年3月期に連結貸借対照表に計上されていた創立費については、5年で毎期均等償却しております。</p> <p>(2)開業費            5年の定額法で処理する方法を採用しております。なお、平成18年3月期に連結貸借対照表に計上されていた開業費については、5年で毎期均等償却しております。</p> <p>(ホ)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金            債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金            従業員の賞与支給に充てるため、支給対象期間に応じた支給見積額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金            従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は発生年度においてそれぞれ費用処理しております。</p>	<p>(二)重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(1)創立費            同左</p> <p>(2)開業費            同左</p> <p>(ホ)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金            同左</p> <p>(2)賞与引当金            同左</p> <p>(3)退職給付引当金            従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は発生年度においてそれぞれ費用処理しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)            役員退職慰労金については、従来、支出時に費用処理しておりましたが、改正後の「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号)が平成19年4月13日付で公表されたことを踏まえ、期間損益の適正化を図るため、役員に対する退職慰労金の支給見積額を当該役員の在任期間にわたり費用配分することとし、当連結会計年度より役員退職慰労引当金として計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ13,667千円減少し、税金等調整前当期純利益が305,832千円減少しております。</p> <p>(へ)重要なリース取引の処理方法            リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金            同左</p> <p>(へ) ———</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(ト)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の支払利息を対象に金利スワップ取引によりヘッジを行っております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 より安定的な条件による資金調達のため、金利情勢に応じて変動金利と固定金利とのスワップ取引を行うものとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 リスク調整手段となるデリバティブのリスク量が、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内に収まっているかどうか、かつ、ヘッジ対象となる金利リスクが減殺されているかどうかを検証することによりヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(チ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(ト)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(チ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、合理的な期間にわたり、定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「教材」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「教材」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ18,819千円、58,311千円、16,029千円であります。</p>

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「教育事業」の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「教育事業」の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	452.94円	1株当たり純資産額	432.19円
1株当たり当期純損失金額	12.94円	1株当たり当期純利益金額	3.29円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額につきましては、1株当たり当期純損失を計上しており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△122,959	32,127
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△122,959	32,127
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,505	9,766

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,203,152	1,059,749
授業料等未収入金	450,153	459,055
有価証券	—	6,875
商品	14,104	—
商品及び製品	—	7,638
教材	58,311	54,284
貯蔵品	13,593	—
原材料及び貯蔵品	—	12,569
前渡金	252	—
前払費用	229,659	216,018
繰延税金資産	112,597	110,938
短期貸付金	21,215	19,965
未収入金	131,793	128,327
未収還付法人税等	150,909	31,490
その他	43,022	41,492
貸倒引当金	△33,948	△29,835
流動資産合計	2,394,816	2,118,570
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,536,660	3,622,212
減価償却累計額	△1,644,552	△1,504,063
建物(純額)	1,892,108	2,118,149
構築物	35,739	37,182
減価償却累計額	△18,128	△18,833
構築物(純額)	17,610	18,348
車両運搬具	6,032	6,032
減価償却累計額	△4,286	△5,048
車両運搬具(純額)	1,745	983
工具、器具及び備品	448,268	518,258
減価償却累計額	△290,044	△360,706
工具、器具及び備品(純額)	158,224	157,552
土地	1,223,622	908,271
建設仮勘定	207,110	62,000
有形固定資産合計	3,500,421	3,265,306
無形固定資産		
借地権	14,930	14,930
電話加入権	31,469	11,469
ソフトウェア	312,114	281,807

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
その他	103,973	81,663
無形固定資産合計	462,487	389,871
投資その他の資産		
投資有価証券	799,569	701,673
関係会社株式	1,079,998	1,056,020
長期貸付金	231,647	213,515
関係会社長期貸付金	28,590	60,050
従業員長期貸付金	98	—
長期前払費用	49,204	65,818
差入保証金及び敷金	1,337,610	1,389,082
保険積立金	678,758	670,257
会員権	270	270
破産更生債権等	5,389	9,851
前払年金費用	107,467	30,815
繰延税金資産	424,284	412,167
長期未収入金	105,254	138,137
その他	500	—
投資損失引当金	△20,000	—
貸倒引当金	△188,662	△269,856
投資その他の資産合計	4,639,981	4,477,804
固定資産合計	8,602,890	8,132,981
資産合計	10,997,706	10,251,552
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,828	22,232
短期借入金	1,022,000	750,000
1年内返済予定の長期借入金	301,332	163,332
1年内償還予定の社債	200,000	88,000
未払金	449,718	489,659
未払費用	107,360	177,236
未払法人税等	33,609	44,911
未払消費税等	2,356	30,335
前受金	2,075,226	2,074,492
預り金	43,172	49,649
前受収益	1,167	1,887
賞与引当金	174,734	183,563
その他	2,918	3,227
流動負債合計	4,434,424	4,078,529
固定負債		
社債	—	368,000

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
長期借入金	1,898,668	954,836
退職給付引当金	368,471	434,492
役員退職慰労引当金	305,832	319,538
再評価に係る繰延税金負債	309	309
預り保証金	35,688	40,284
固定負債合計	2,608,969	2,117,460
負債合計	7,043,394	6,195,990
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299,375	1,299,375
資本剰余金		
資本準備金	1,517,213	1,517,213
その他資本剰余金	72,163	—
資本剰余金合計	1,589,377	1,517,213
利益剰余金		
利益準備金	158,450	158,450
その他利益剰余金		
別途積立金	1,450,000	1,450,000
繰越利益剰余金	1,098,880	563,779
利益剰余金合計	2,707,330	2,172,230
自己株式	△380,492	△143,693
株主資本合計	5,215,590	4,845,125
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△62,966	△57,585
土地再評価差額金	△1,198,311	△731,978
評価・換算差額等合計	△1,261,278	△789,563
純資産合計	3,954,312	4,055,561
負債純資産合計	10,997,706	10,251,552

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	11,730,857	11,924,578
売上原価	8,731,119	9,105,792
売上総利益	2,999,738	2,818,786
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	873,356	900,159
貸倒引当金繰入額	3,826	6,619
役員報酬	110,688	114,768
給料及び賞与	243,465	256,489
賞与引当金繰入額	10,904	17,064
退職給付費用	9,827	11,426
福利厚生費	47,849	42,594
役員退職慰労引当金繰入額	13,667	13,706
地代家賃	89,076	99,862
消耗品費	18,922	17,684
リース料	32,632	24,415
支払手数料	122,633	135,808
減価償却費	50,163	68,768
その他	499,244	466,695
販売費及び一般管理費合計	2,126,257	2,176,061
営業利益	873,481	642,724
営業外収益		
受取利息	5,130	3,782
有価証券利息	7,085	4,781
受取配当金	20,279	24,567
イベント協力金収入	5,420	6,225
保険解約返戻金	—	28,899
雑収入	16,575	18,201
営業外収益合計	54,491	86,457
営業外費用		
支払利息	36,569	69,612
支払手数料	21,225	5,811
貸倒引当金繰入額	175,349	81,126
雑損失	1,301	26,719
営業外費用合計	234,446	183,269
経常利益	693,526	545,913

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	8,421	79,637
投資有価証券売却益	23,532	—
関係会社整理益	5,706	—
その他	744	4,440
特別利益合計	38,405	84,077
特別損失		
固定資産売却損	4,202	83,109
固定資産除却損	105,692	50,538
会員権評価損	1,850	—
投資有価証券評価損	313,634	277,739
役員退職慰労引当金繰入額	292,164	—
投資損失引当金繰入額	20,000	—
減損損失	53,251	63,061
その他特別損失	12,281	21,738
特別損失合計	803,075	496,187
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△71,144	133,803
法人税、住民税及び事業税	170,668	95,629
法人税等調整額	63,082	△24,769
法人税等合計	233,750	70,859
当期純利益又は当期純損失(△)	△304,895	62,943

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,299,375	1,299,375
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,299,375	1,299,375
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,517,213	1,517,213
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,517,213	1,517,213
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	72,163	72,163
当期変動額		
自己株式の処分	—	△72,163
当期変動額合計	—	△72,163
当期末残高	72,163	—
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,589,377	1,589,377
当期変動額		
自己株式の処分	—	△72,163
当期変動額合計	—	△72,163
当期末残高	1,589,377	1,517,213
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	158,450	158,450
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	158,450	158,450
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,450,000	1,450,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,450,000	1,450,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,632,018	1,098,880
当期変動額		
剰余金の配当	△128,788	△130,880

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△304,895	62,943
自己株式の処分	—	△830
土地再評価差額金の取崩	△99,455	△466,332
当期変動額合計	△533,138	△535,100
当期末残高	1,098,880	563,779
利益剰余金合計		
前期末残高	3,240,468	2,707,330
当期変動額		
剰余金の配当	△128,788	△130,880
当期純利益又は当期純損失 (△)	△304,895	62,943
自己株式の処分	—	△830
土地再評価差額金の取崩	△99,455	△466,332
当期変動額合計	△533,138	△535,100
当期末残高	2,707,330	2,172,230
自己株式		
前期末残高	△344,955	△380,492
当期変動額		
自己株式の取得	△35,537	△1,564
自己株式の処分	—	238,363
当期変動額合計	△35,537	236,799
当期末残高	△380,492	△143,693
株主資本合計		
前期末残高	5,784,266	5,215,590
当期変動額		
剰余金の配当	△128,788	△130,880
当期純利益又は当期純損失 (△)	△304,895	62,943
自己株式の取得	△35,537	△1,564
自己株式の処分	—	165,369
土地再評価差額金の取崩	△99,455	△466,332
当期変動額合計	△568,675	△370,464
当期末残高	5,215,590	4,845,125

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	148,411	△62,966
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△211,378	5,381
当期変動額合計	△211,378	5,381
当期末残高	△62,966	△57,585
土地再評価差額金		
前期末残高	△1,297,766	△1,198,311
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	99,455	466,332
当期変動額合計	99,455	466,332
当期末残高	△1,198,311	△731,978
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,149,355	△1,261,278
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△111,923	471,714
当期変動額合計	△111,923	471,714
当期末残高	△1,261,278	△789,563
純資産合計		
前期末残高	4,634,910	3,954,312
当期変動額		
剰余金の配当	△128,788	△130,880
当期純利益又は当期純損失（△）	△304,895	62,943
自己株式の取得	△35,537	△1,564
自己株式の処分	—	165,369
土地再評価差額金の取崩	△99,455	△466,332
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△111,923	471,714
当期変動額合計	△680,598	101,249
当期末残高	3,954,312	4,055,561



継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。